

平成 22 年第 3 回大仙市議会定例会会議録第 2 号

平成 22 年 9 月 8 日（水曜日）

議 事 日 程 第 2 号

平成 22 年 9 月 8 日（水曜日）午前 10 時 00 分開議

第 1 一般質問

出席議員（30 人）

1 番 大 野 忠 夫	2 番 佐 藤 文 子	3 番 後 藤 健
4 番 佐 藤 隆 盛	5 番 藤 井 春 雄	6 番 杉 沢 千恵子
7 番 茂 木 隆	8 番 小 山 緑 郎	9 番 小 松 栄 治
10 番 富 岡 喜 芳	11 番 佐 藤 清 吉	12 番 石 塚 柏
13 番 金 谷 道 男	14 番 武 田 隆	15 番 渡 邊 秀 俊
16 番 高 橋 敏 英	17 番 菊 地 幸 悦	18 番 佐 藤 芳 雄
19 番 大 山 利 吉	20 番 北 村 稔	21 番 高 橋 幸 晴
22 番 本 間 輝 男	23 番 橋 本 五 郎	24 番 藤 田 君 雄
25 番 橋 村 誠	26 番 佐 藤 孝 次	27 番 千 葉 健
28 番 鎌 田 正	29 番 竹 原 弘 治	30 番 児 玉 裕 一

欠席議員（0 人）

説明のため出席した者

市 長 栗 林 次 美	副 市 長 久 米 正 雄
副 市 長 山 王 丸 愛 子	教 育 長 三 浦 憲 一
代表監査委員 福 原 堅 悦	総 務 部 長 老 松 博 行
企 画 部 長 小 松 辰 巳	市民生活部長 元 吉 峯 夫
健康福祉部長 武 藤 芳 和	農林商工部長 藤 原 薫
建 設 部 長 田 口 隆 志	病院事務長 伊 藤 和 保

水 道 局 長	藤 田 良 雄	教 育 次 長	高 橋 修 司
教 育 次 長	青 谷 晃 吉	総 務 課 長	進 藤 雅 彦

議会事務局職員出席者

局	長	佐々木 誠 治	参	事	竹 内 徳 幸
主	幹	伊 藤 雅 裕	主	査	菅 原 直 久
主	事	中 川 智 晴			

午前 10 時 00 分 開 議

○議長（児玉裕一君） 皆さん、おはようございます。

これより本日の会議を行います。

○議長（児玉裕一君） 本日の議事は、議事日程第 2 号をもって進めます。

○議長（児玉裕一君） 日程第 1、一般質問を行います。

順次質問を許します。最初に 17 番菊地幸悦君。はい、17 番。

○17 番（菊地幸悦君）【登壇】 皆さん、おはようございます。だいせんの会の菊地でございます。久々の議場で少々緊張しておりますし、長い期間の投薬のため、声もかすれがちでございます。さらに、長期間休んだ後で、いきなり出てきて一般質問を行うのもどうかと思ったのですが、長い間欠席しておりますと、当局の皆様や議員の皆様のお一人お一人の顔が思い出されますし、また、市民の皆様からも自分自身が残されていくような感じがしまして、このような形をとらせていただきました。大変お聞き苦しい点、また、的を得ない質問となるかもしれませんが、私の気持ちもお察しいただきまして、少しの間お付き合いを願いたいと思います。

また、私事でございますが、4 月 18 日から 6 月 4 日まで入院しておりまして、その後、投薬による自宅療養と点滴をするための通院治療ということで頑張ってきました。しかしながら足腰が弱まり、立ち上がるときめまいがしたり、長時間は立ってられず、さらには階段がとてもきつくてやっとの思いで議場にたどり着きました。そのような状態のため、途中中座や今定例会も半日だったりすることがあるかもしれませんが、どうかもう少しの間、ご容赦いただきたいと思います。

また、皆様方には多大なご迷惑やご心配をおかけまして、心から感謝申し上げます。
大変失礼ですが、座らせてご質問をさせていただきたいと存じますので、ご勘弁のほど、
よろしくお願いします。

最初の質問は、仙北組合総合病院改築の早期実現についてであります。

2カ月近く入院しておりますと、お医者様、看護師の方々とも、より親しく話ができるようになり、その点におきましては今現場で仕事をしている皆さんの生の声を直接聞くことができたと思っております。

退院間近いある日の午後、たびたび付き添いに来てくれる看護師さんが突然私のところへ寄ってきてまして、「菊地さん、新しい病院は本当にできるんでしょうか。何しろこの病院は、入院患者さんに注射や薬を入れたワゴン車を引いて一日2、3回病室を回り、一人一人の患者さんとコミュニケーションをとっているんですが、そのワゴン車が患者さんと話しているうちに勝手に進んでしまい大慌てする場面が何回もあるんですよ。」ということで、要するに旧館の方の床が傾いているといったことでした。

また、空調関係の方も暖房が入ると何が起きたのかとびっくりするくらいの音が出て、循環液が行き渡ると収まるのですが、あれで毎朝と夕方にやられると療養どころではありません。

とりわけ衛生設備も旧型のものですし、水道関係も水がぼたぼた落ちてくるところが数箇所あり、そこそこ修理はしているようですが全体的な修理となると簡単には手をつけられない状態にあるようでした。

このように、現在の仙北組合総合病院、特に旧館部分については、医療施設としてはもはや限界に近い状態にあると考えられます。この後、旧ヤマサの解体工事など病院改築に向けた具体的な工事が進んでいくものと理解しておりますが、本当に新しい病院はできるのかとか、また、一日も早くみんなが安心できる医療環境を整えてほしいなど、市民の皆様からは病院建設に対する不安の声や切実な要望が私のところに多く寄せられております。私は「必ず新しい病院はできますよ。あと少しの間待ってください。私も病気がもう少し良くなったら、あらゆるところを回って早期実現に向け身をもって対処しますから。」とは言ったものの一抹の不安がよぎりました。

このほかにも病院周辺の活性化についても市民の皆様は強く望んでおられます。仙北組合総合病院の改築については、市民の皆様が今一番望んでいることであり、一刻も早く計画をまとめ上げ、早期開発に着手し、早期実現を強く望むものであります。

市長もこのような質問には何回となくお答えいただいていると思いますが、ここでも一度、仙北組合総合病院改築の早期実現に向けた市長の力強いご答弁をお願いしたいと思います。

次に、2番目の質問に入らせていただきます。

黒瀬踏切のアンダー化部分の開通時期についてであります。

この議論につきましても議会で取り上げ、何回となく所管する委員会等で議論を重ねて検討してきたものですので、いまさらという感じもするわけですが、大曲駅前第二地区土地区画整理事業につきましては、都市再生住宅も立派に完成しましたし、あとは次々に完成していくものと思っておりましたが、全体の完成が3年間延びて27年度完成ということになりました。工事の方も急にダウンしてしまい、手つかずの状態のところは何箇所も見受けられます。せめて黒瀬踏切のアンダー部分だけでも開通できると、近隣住民の方々も納得がいくのではと思います。

ほかの地域で開発している街などを訪問してみますと、完成予定時期より大幅に早く完成させて便利に使っているところも研修などを通して見て回りました。それだけ大仙市はやらなければならない事業がたくさんあって、とてもよいということになりますが、お金回りの方も相当に忙しいようにお見受けいたします。一つの事業を完成させてから次の事業に入るのが本来の姿だと思いますが、今後、大仙市においては、先に質問させていただきました仙北組合総合病院改築事業などの大型事業も予定されていることから、土地区画整理事業については事業期間が先延ばしになったものと理解しております。

さて、黒瀬踏切のアンダー化そのものの工事は既に完成しているとお聞きします。周りの取付道路や、それに伴う家屋の移転などは見た目では2、3年前とあまり変わりがなく、工事そのものが中断しているようにお見受けいたします。土地区画整理事業が27年の完成だとしますと組合病院が完成した後の話になりますが、せめて黒瀬踏切のアンダー化部分の開通だけでももう少し早くできないものかと切に思っているところでございます。

この件につきましては、現在、大花町への架設取付道路でつながっておりますが、駅の方から踏切を渡りますと四ツ屋方面と仙北町方面の丁字路になっております。朝夕は大変混み合いますし、列車が来ますと車の長い列ができ非常に危険な状態となっております。また、丸の内町、仙北町、四ツ屋、中仙方面の方々からも早期解決に向けた切実な声が上がっております。特にご年配の皆様には、1年完成が延びると3年も5年も先

に延びる感じがすると思います。このように交通の利便性や安全性の面からも早期の開通が望まれております。これらのことを踏まえられまして、開通時期を含めた早期開通に向けての市長のご答弁をお願いいたします。

次に、3番目の質問をいたします。

まず、大分前の話で恐縮ですが、私の中では私のところへ話が聞こえてきてからずっと引きずってきた問題ですので、ここで一気に明解なご答弁をいただいてスッキリしたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

平成16年度の旧大曲市時代の実績ですが、その頃、商店街等新規開店助成金という市の制度がありました。当時この制度を利用したある店舗兼住宅1件については、補助対象額461万4,750円に対しまして100万円の補助金が同年の12月20日に交付決定されております。また、誘致団体に対しても、その後に5万7千円が交付されているようであります。これが決定された後、近所の店主たちをはじめ多くの皆さんから「なぜ市では特定の人だけ補助金を交付したのか納得がいかない。」との意見が私に寄せられました。その後、私の病気が発覚したり、また、当局の方でも担当者が代わられたりしましたので、思い出しながらのご答弁をいただかなければならない質問だと思っております。これまで当局にもいろいろな事情がおりになったと思いますが、その後、この店舗が真新しく完成したままに4、5年で取り壊され、現在その土地は更地のままになっております。確かにこの土地は開発される部分とされない部分の細い道一本で区別される側の境界に入っており、非常に紛らわしい環境にあるわけです。今、地主は当然どこかへ引っ越していて、この後、移転補償や営業補償などにより新たな店舗を建設するのではないかと思います。要するに私が言いたいことは、4、5年程度でいずれ取り壊さなければならぬとわかっている建物に、どうして近所の皆さんに説明のないまま旧大曲市では100万円も補助してしまったのかということであります。私が当局に聞き取り調査に行きましたら、もちろん大分前の話で担当者も困ったと思いますが、「旧大曲市で交付決定されております。」との説明であり、交付に至った経緯などについては明確な答えをもらうことができませんでした。近所の商店街の皆さんは「役所だからできることで、民間の業者でそんなことしたらすぐつぶれてしまう。一件だけ優遇されているようで非常に不愉快だ。」と大変怒っておられるようです。

そこで、この補助金交付に至った経緯などについて再度確認していただくとともに、大仙市になってからは同じような事例がないのかもあわせてご確認いただき、ご答弁を

いただきたいと思います。

最後の質問となりますが、先日、一市民の方から保育士の採用にかかわる疑問とご意見をいただきました件についてご質問させていただきたいと思います。その内容とは次のようなことであります。「8月号大仙市広報に大空大仙の保育士の正規職員採用の公募の記事が載っておりました。大空大仙では、臨時職員の採用も公募で広報に載っておりました。しかし、大曲保育会の保育士の採用に関しては全く公募がありません。新聞には大曲保育会の退職者のお名前が載っており、あれだけ退職者がいるのだから採用はあってもおかしくないのですが、どうして大曲保育会は正規職員、臨時職員を公募しないのでしょうか。大曲保育会は社会福祉法人ですが、国・市からの補助金をもらって運営していることと思います。いわゆる税金が投入されている組織であるのにもかかわらず、採用試験については身内でやっているということでしょうか。でも、今の時代はそんなことは通用しないと思います。保育のレベルを上げるということは、公募による採用を行い、視野を広げてこそ、よりよい人材が得られるのではないのでしょうか。大曲保育会で保育士として働きたくても門戸が開いていないのではどうしようもありません。採用形態を完全に変え、透明な採用試験を行ってほしいのです。議会で明確にしてください。」といった内容でした。たぶん保育士を一生懸命目指している方だと思います。

この件につきましては、一応、保育会の職員からも説明を受けたわけですが、職員採用につきましては、いま一つはっきりした回答を得ることができませんでした。もしこの方の言うことが事実であるとすれば、市としても黙ってられないのではないのでしょうか。

そこで、大曲保育会における職員採用の現状と今後の望ましい職員採用のあり方について、市としてはどのようなお考えを持っているのかご答弁をいただきたいと思います。

以上をもちまして私の質問を終わらせていただきます。

ご清聴ありがとうございました。

○議長（児玉裕一君） 17番菊地幸悦君に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君）【登壇】 菊地幸悦議員の質問にお答え申し上げます。

質問の第1点、仙北組合総合病院改築の早期実現についてと、質問の第2点、黒瀬踏切アンダー化部分の開通時期については、関連性がありますので一括して答弁させていただきます。

はじめに、仙北組合総合病院の改築事業を核とする市街地再開発事業は、現在、基本

構想の策定中であり、10月末には都市計画決定を終えて本格的な事業計画の作成業務に取り掛かることとしております。

事業計画作成業務の中で施設建築物の基本設計や土地建物の現況調査及び鑑定評価などを実施し、来年2月までには市街地再開発本組合を設立し、組合が事業主体となってこの事業を進めていくことになります。

現在想定している施設配置計画では、旧ヤマサビルがある北街区に病院棟、バス待合施設、小規模な商業施設、高齢者施設による複合棟を、現病院がある南街区には福祉棟、事務所棟、駐車場棟を予定しております。

新しい病院の規模につきましては、病床数440床程度とし、地上7階・地下1階で床面積約31,000㎡程度と想定しており、本体工事に24年4月から24カ月を見込み、医療機器等の整備が済み次第、26年度の早い時期での病院開院を目指しております。

また、福祉関連施設につきましては、児童福祉施設として認定こども園を想定しており、定員は保育園・幼稚園各90人の計180人程度、夜間保育や休日保育についても実施する方向で検討しております。

高齢者福祉施設につきましては、新病院が大仙・仙北医療圏での広域的な役割分担の中で、急性期医療を中心とした救急医療やがん・脳卒中など高度専門医療の提供を目指していることから、その後方支援ができるような機能を有する施設の配置を想定しております。

その他福祉施設としては、健康増進センター、医師会事務局、社会福祉協議会事務局を想定しており、医療・福祉・健康の機能強化を図りたいと考えております。

なお、秋田県厚生連の仙北組合総合病院の改築にかかわる機関決定が、昨日9月7日の臨時総会で正式に決定された旨、今朝、佐藤理事長から直接報告をいただきました。今まで以上の病院改築整備の促進が図られるものと考えられます。

また、現在策定作業を進めております大仙市中心市街地活性化基本計画の中で、市街地再開発事業を多くの市民の皆様にとって、安心と潤いが感じられる医療・福祉・健康等の機能が充実したまちづくりにおける中核事業として位置づけ活性化を図ることとしており、中心市街地活性化基本計画につきましては11月下旬の内閣総理大臣の計画認定を目指し、内閣府をはじめ関係各省との協議を行っているところであります。

次に、黒瀬踏切アンダーについてであります。新病院が建築される区域は駅前第二

地区土地区画整理事業により新たな街並が形成され利便性が増している区域と隣接しており、高齢者なども利用しやすく、市が進めている中心市街地活性化計画の中心的な施設としてその役割を担うものと考えております。

黒瀬踏切アンダー化を含む都市計画道路中通線は、大曲駅周辺の中心市街地を周回する内環状道路として位置づけられ、大曲駅の東西を結び、地域間交流や商業、観光などの幹線道路であり、仙北組合総合病院への重要なアクセス道路となるものと考えております。

中通線の整備につきましては、これまで飯田線交差点からタカヤナギ交差点までを平成11年度に、タカヤナギ交差点から大曲丸の内の旧国道13号丁字路までを平成19年度にそれぞれ供用開始しており、JR奥羽本線アンダーパスの中通こ道橋については平成18年度に工事着手し、21年度に完成しております。

大花町地区につきましては、中通線の整備を促進するため、平成17年度から住宅市街地総合整備事業を導入し、大花都市再生住宅を建築したことにより、権利者への仮住居の手当が整い、建築物の移転など順調に進み、中通線アンダーパス工事と県道の切り回し工事に着手できる環境がようやく整ったところであります。

本年度は、中通こ道橋の大曲黒瀬町側延長80mについて、道路新設工事を実施しており、平成23年度には大花町側延長232mを実施し、平成24年度に舗装工事を予定しております。

したがって、平成24年度末頃にはアンダーパス区間の供用開始が可能となり、四ツ屋方面と昭代橋からの車の流れをアンダーパスに誘導できるようになります。

なお、現在の通称黒瀬踏切については、一時的に閉鎖し、平成25年度中に高齢化社会に対応できるように、歩行者、自転車専用の踏切として再整備し、開通させる計画であります。

このことから、黒瀬踏切付近における交通渋滞の解消と地区の交通安全は図られるものと考えております。

また、平成25年度には大曲バイパスと信号交差点になっている市道四ツ屋大曲線と接続させ、移転改築されます仙北組合総合病院の開業に合わせるとともに、区画整理事業の最終年度となる平成27年度までには都市計画道路駅東線までを開通させる計画であります。

質問の第3点は、商店街等新規開店助成金についてであります。

本助成金制度につきましては、中心市街地の活性化に向けた施策として、魅力ある商店街の形成と商店街の組織化を図り活性化を促進することを趣旨として、商店街における空き店舗等を活用して新規開店をしようとする事業者を支援するため、旧大曲市時代の平成16年4月1日から制度が創設されておりました。

また、合併後の大仙市においても空き店舗等の解消を図るなどの制度の必要性から趣旨が引き継がれ、現在も制度のPRに努めているところであります。

当時、旧大曲市では大曲駅前2商店街団体、これは花火通り商店街と尺玉商店会をいいますが、2商店街団体を助成金の対象商店街に指定し、その区域において新たに会員となり出店または営業等を拡大する場合に対しての助成措置と、新規会員が加入した商店街団体の活動に対しても助成措置を講じてまいりました。

新規開店者の助成対象は、商店街団体に誘致されたものまたは会員2名以上の推薦を得たもので商店街団体に新規に加入し、商店街において新規に操業または事業を拡大する一般飲食店などの対象要件に合う業種の事業所が対象となり、助成対象経費としては住居部分を除く経費で、建物が賃貸の場合その補助対象年度内の賃貸料、改装または新築にかかわる経費、その他設備投資として適当と認められる経費を対象としております。

また、商店街団体への助成対象経費としては、新規開店者の誘致に要する経費や商店街の組織化及び活性化を促進する経費を対象としております。

今般のご質問の助成対象となっている案件の交付決定に至るまでの経過につきましては、一般の飲食店から飲食店兼民宿に事業拡大する申請が提出され、その店舗の事業拡大の改装費としての電気設備工事、給排水設備工事、冷暖房設備工事、店舗の設備等の事業経費を対象事業費としていること、並びに関係商店街団体からも新規加入した商店であることの通知を受けており、新規開店者としての対象要件を満たし、助成対象経費としても適正でありました。これにより、当該計画に対して市が支援することとし、事業費総額461万4,750円の3分の1以内で限度額100万円が平成16年12月20日に交付決定されております。

関係商店街に対しては、活性化の促進経費としての販売促進のチラシ経費や商店街のPRのための各個店の標柱経費として、総事業費17万3千円の3分の1以内、限度額10万円で5万7千円の補助金を平成17年1月5日に交付決定しております。

また、当該案件につきましては、大曲駅前第二地区土地区画整理事業施行区域内の移転対象物件でありましたが、営業物件であり、移転までの間、事業者が売り上げを伸ば

すために営業努力を行い、あわせて商店街の活性化を図りたいとのことで計画された事業であることから支援したところであります。

なお、この建物は区画整理事業の進捗によりまして平成21年11月に物件移転補償契約を締結し、平成22年1月末に建物が解体されております。

平成16年度決算における当該助成金の事業件数は、この物件を含め総計で3件、補助対象経費の総額1,926万1,293円に対して242万4千円が交付されており、誘致商店街団体には2件で15万7千円を交付しているところであります。

その後、大仙市に引き継がれた商店街等新規開店助成金制度では、これまで17年度から21年度までの間に事業実施された件数は6件で、補助対象経費の総額1,357万9,272円に対して444万6千円が交付され、誘致商店街団体には4件で40万円の交付実績となっております。

合併後において制度を利用した出店者の状況につきましては、6店舗のうち新規開店後も継続して営業をしている店舗は3店舗となっており、営業店舗の撤退理由といたしましては、営業不振によるもの、区画整理による移転、売上減少による移転など、各店舗それぞれの事情によりまして当該商店街での営業の継続に至らないケースも生じております。

このように市の制度を利用して出店者が商店街より撤退するケースがあらわれるようになったことから、制度による助成金の効率性を維持するため、平成21年11月からは2カ年間の営業期間を満たさない場合においては助成金の一部を返還する要綱の改正をしております。

なお、本制度は大曲駅周辺における中心市街地にかかわらず、市内の全地域の商店街においても、10店舗以上の店数などの要件を満たすことにより指定できる規定であり、空洞化が進む地域商店街の抑制策として積極的な活用を期待しているところであります。

質問の第4点は、大曲保育会における保育士の採用についてであります。

社会福祉法人大曲保育会における保育士の採用についてであります。以前は公募、試験により正職員を採用しておりましたが、その試験のみで採用を決めた場合、保育士としての適正を見極めるのが困難であるとの理事会の判断により、平成18年度からは臨時職員として一定期間経験を積んでいただく中で適正を判断するとともに、勤務成績が優秀でかつ法人の実施する試験に合格した者を嘱託職員に登用し、さらに嘱託職員として勤務成績が優秀でかつ試験に合格した者を正職員に登用されるという方法をとって

いるとのことであります。

職員採用試験の実施については、毎年、退職者や園児数等に鑑み理事会で決定し、実施する場合は役員4名及び外部学識経験者1名の5名による職員採用試験委員会において試験の詳細を決定するとのことであります。

また、正職員となるための出発点である臨時職員の採用についてであります。産休代替や配置基準の充足等、必要に応じ随時ハローワークにて有資格者を募集しており、さらに新卒等資格取得見込み者など新年度から就職を希望する者については履歴書を出していただき、それぞれ採用試験を受けていただいているとのことであります。

ご案内のように、職員採用試験はそれぞれの法人の権限の中で理事会での採用方針の決定に基づき行われているところでありますが、大曲保育会においても同様に理事会の決定に沿いルール化し実施しており、その内容は法人の裁量の範囲と理解しております。

また、職員募集にかかわる市広報掲載の有無も法人の選択肢の一つとして受け止めておりますが、特に昨今の雇用情勢を考慮して、就職希望者への多様な情報発信の視点に立って、この度の市議会で行われております質疑の内容については、正確に大曲保育会に伝えたいと考えております。

以上であります。

○議長（児玉裕一君） 17番、1番の項目についての再質問はありますか。はい、17番。

○17番（菊地幸悦君） 丁寧なる市長のご答弁、誠にありがとうございました。

1番から4番までのすべての項目におきまして再質問はありません。ありがとうございました。

○議長（児玉裕一君） これにて17番菊地幸悦君の質問を終わります。

この際、暫時休憩いたします。本会議は10時55分に再開したいと思います。

午前10時43分 休 憩

.....
午前10時54分 再 開

○議長（児玉裕一君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

一般質問を続けます。次に、13番金谷道男君。はい、13番。

○13番（金谷道男君） 【登壇】 大地の会の金谷です。

通告順に従いまして一般質問をさせていただきます。

はじめに実施計画についてお伺いいたします。

毎月のだいせん日和に載っている人口、世帯の動向を見ていますと、人口の減少するのにはびっくりするほどです。また、日常の生活においても身の周りの葬儀の多さ、それにひきかえ子供の誕生の少なさが感じられ、人口減少、高齢化、過疎化と、まさに拡大から縮小の時代に入った感がひしひしと感じられます。この結果は、結局は財政規模の縮小に結びつきますので、直接住民の方々と向き合う我々基礎的自治体は、その実施政策をめぐる議論が当然シビアになりますし厳しくなるということにもなります。

これまで実施してきた、あるいは実施している政策は、それぞれに利害関係者、既得権益者がおりますので、事業の廃止・縮小となると反対者もあり、軋轢が生まれることになります。

また一方、変化する地域課題に対応するための新たな施策も必要となりますので、まさにあれもこれもではなく、政策の取捨選択が本当に必要になってくると思います。そのための政策選択のよりどころとなるのが自治体の基本構想、いわゆる総合計画、そしてそれに基づく基本計画、そして実施計画が大きな意味を持つものだと思います。

大切なことは、計画は策定、見直し、それぞれにおいて住民、議会、行政の合意形成のもとに行うものだと私は思います。もちろんその際に事業の評価をどうするかという課題も存在しますが、何よりもその出発点において、どう参加が行われているかがまずは大切だと私は思います。

大仙市の基本構想は、平成１７年に議会で議決されました。そしてその目的達成のための工程表とも言うべき基本計画及び実施計画は、平成１８年から２２年を期間として平成１８年に作成されました。

私は、これまで何回か基本計画や実施計画の見直しと計画に沿った自治体経営を進めるべきという観点で質問をしてまいりました。たぶんローリングは毎年行われたと思います。しかし、これまではその成果が示されていないと私は認識しております。その点、今回、平成２２年度から５年間の実施計画が見直され、去る３月、初めて示されました。私は曲がりなりにも見直しが行われ公表されたことは評価をいたします。しかし、改めて自治体経営は総合計画のもとに行うべきという観点から質問をいたします。

まずはじめに、現在の自治法によれば、基本構想は議決事項ですが、基本計画、実施計画は議決事項にはなっていないので、いわば内部計画と考えていただけるようであります。議会は予算審議で実施計画の審査を行えばよいのではないかと考えているかどうか

かですが、もしそう考えているとすれば私は疑問です。

そこで、今、自治法の改正が国会で審議中ですが、その中の一つに基本構想の市町村制定義務の廃止が盛り込まれているようです。これが成立すれば、この問題は自治体の対応の問題ですので、多分に議会の問題でもあるのですが、市長としてはこの改正をどう感じているのかお聞かせをいただきたいと思います。

それから、次に、先程申し上げましたように、自治体にとって計画は大事だと思いますので、今回の実施計画の見直しに当たって何点かお伺いいたします。

まずは計画の見直しに当たって市民参加をどのようにしたのか、また、行政内部ではどのような手順で計画の見直し作業をしたのか。私は参加が大前提だと思いますので、その計画の実効性を上げるためにも、より住民に近いところでその計画の見直しを始めるのが大切だと思います。その点をどのように進めたかお知らせください。

次に、見直しの前提となる前の実施計画がありました。その実施計画の総括、つまりは個々の事業の評価をどのようにしたのでしょいか。また、新たな地域課題に対策を立てたと思われませんが、その抽出、いわゆる地域課題の抽出はどうしたのか、いわば新たな住民要望をどのように把握したのかをお聞かせいただきたいと思います。

次に、実施計画と財政見通しとの関係をお伺いいたします。

実施計画のローリングに際しては、当然、歳入見積もりを立てて経常経費を積算し、その上で政策経費に充てる総額を出してこの計画を立案したのだと思いますが、その見通しは先に我々に示した平成28年までの公債費負担適正化計画で示されたものを前提にしているのでしょうか。また、この実施計画に沿って事業をした場合、この計画期間の財政上の各種数値はどのようになるのかお示しをいただきたいと思います。また、この計画実施に伴って、市民負担は先に行政改革大綱に示されたような範囲内で想定しているのかもお聞かせをいただきたいと思います。

次に、市の上水道整備についてお伺いいたします。

平成20年3月に策定された市の水道事業基本計画では、基本方針として、市民の快適な生活を支える安全な水道水を安定的に供給するため、大仙市全般にわたる水道事業計画を策定し、給水区域の拡大を図り生活用水に不安を抱えた地域及び未整備地域の解消に努めるとしております。この計画では、特に水道整備率の低い東部地区については、緊急性及び必要性の高い地域について現状調査を実施し、実態に即した簡易水道事業を実施するとしております。その後、この地域でどのような実態把握をしているのかをま

ずお伺いたします。

また一方、この基本計画策定時に実施した上水道に関する住民アンケートから読みとれることとして、この地域の市民は、この後も組合による小規模簡易水道、あるいは個人のホームポンプによる飲料水確保を考えている方々が少なからずいることが読みとられます。実際そのような声も聞いております。

安全な水は生活の基礎であります。すべての住民が等しく保障されなければならない生活環境だということは言うまでもありません。そこで、この保障を担保するものとして水道基本事業計画、実施計画があると思いますが、その実施内容はこれからの人口減少、集落の散在化、あるいは小規模化などの地域状況が大きく変わることが懸念される時に、これは東部地区に限らずほかの上水道未普及地区すべてに言えることですが、これまでのように公共の上水道事業で対応することに加えて、組合による小規模簡易水道、あるいは個人で設置管理運営する、いわば住民の力による飲料水確保に公的支援をしていくという方法も考えるべきだと思います。年々増加する簡易水道への一般会計繰り入れや市民の水道使用料などは、将来にわたって市と市民双方の負担増加が見込まれる中、少しでも双方の負担軽減につなげるために、またあわせて、こうした小規模な設備の整備や設置、あるいは技術的な保守は、地域の小・中事業者が担っておりますので、地域経済にも効果が期待できます。市民の力による政策目標達成の手段もこれからは考えるべきだと思います。確かに今も支援制度はありますが、一定の組合員数を持つ小規模簡易水道だけです。水質検査と設備の一部助成です。これを改善して少人数、極端に言いますと2人以上や個人を対象にすること、そして助成内容も初期設備、更新、あるいは水質検査などの維持管理などすべての面をトータルに考えた支援を考えられないでしょうか。もちろん青天井ということではございません。ほかの公営水道への公的支援とのバランスも考えながらということであります。市民から安全・安心な水を確保してもらうという政策目標を達成する一つの方法として、今の小規模簡易水道助成制度の改善を提案いたしますが、いかがでしょうか。

最後に、行政機構改革についてお尋ねいたします。

大変理念的な話で恐縮ですが、私はこれからの市政は住民による開かれた市政、市民の自立と向上心を支える市政、スピードを重視する市政、現場重視で効率的な市政、改革と創造の市政が大切だと思います。この理念を実現するためには、言うまでもなく市民、市長、議会、行政職員が、それぞれに役割を果たし、一緒に創り上げるものだと思います。

います。中でも具体的な施策の執行で市民と直接かかわる行政機構は大切です。

大仙市においても経済社会なども含めて、いろいろな面でこれまでとは違った地域状況になっていますし、市の財政状況も厳しいものがあります。こうした中で行政機構改革を行わなければならないと私も思います。

そこでお伺いいたしますが、市長は平成２３年度から大幅な行政機構改革を行おうとして検討しているようですが、その行政機構改革をどのような基本方針で行おうとしているのでしょうか。「市政は市民のために」は市長のスローガンです。私も同感です。人が住んでいるから市政が必要なのであって、市政があるから人が住んでいるのではないと思います。市の行政組織がどうなるのかは今後の市民生活に大きくかわりのあることだと思います。市長の具体的な方針をお聞かせください。

また、あわせてというよりも、その中に含まれることとなると思いますが、大仙市は広大な面積に住民が大小様々な市街地や集落を形成して住んでいます。こうした自治体の運営は、実はこれまで我々が経験した自治体とは多少特色が異なるというふうに思います。そこで、総合支所の役割が大きな意味を持つと思います。今回の改革では、この総合支所をどのような位置づけにして改善しようとしているのかも聞かせをいただきたいと思います。

以上、よろしくお願いいたします。

○議長（児玉裕一君） １３番金谷道男君に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君）【登壇】 金谷道男議員の質問にお答え申し上げます。

質問の第１点は、実施計画についてであります。

はじめに、実施計画の見直しに当たっての手順についてであります。大仙市総合計画は平成１８年３月に基本構想・基本計画を、同年６月には平成２２年度までの向こう５年間の具体的事業を明らかにした実施計画を策定し、議員の皆様にもお示ししたところであります。

その後、実施計画は社会経済情勢や財政状況、市民ニーズ等に的確に対応していくため、毎年度見直しを行ってまいりましたが、国の制度改革などにより普通建設事業費を中心に財政計画との乖離が大きく、改訂版について議会に提示することができない状況が続いてまいりました。

本年３月、議会の皆様の要望もあつたことから財政計画、公債費負担適正化計画との整合性を図った平成２２年度から２６年度までの実施計画を作成し、議会にお示しした

ところであります。

実施計画の見直しに当たっては、行政サービスをより向上させるため、毎年行っている市民による市政評価や内部的に実施している事務事業評価などの結果に基づく事業の見直しのほか、日常業務等を通じて寄せられる市民の声や地域協議会からの提言など、新たな地域課題や行政需要についても十分考慮し、施策の有効性、効率性、緊急性等の観点から本庁各部局、総合支所と協議を行ってまいりました。

特に新市建設計画に登載された普通建設事業を中心とするハード事業については、公債費負担適正化計画の遵守のもと、投資的経費に充当可能な一般財源の枠の範囲内で緊急性、事業効果等を十分に精査するなど総合的に勘案し、実効性のある計画として事業の選択を行ったところであります。

なお本年度、23年度から27年度までの後期基本計画を策定中ではありますが、この計画の策定の過程において広く市民の皆様からご意見をお伺いするため、パブリックコメントを実施することとしております。

また、同時に策定する実施計画については、6月に実施した市民2千人を対象とした「市民評価・まちづくりアンケート」の結果や地域協議会など市民の意見を反映させるとともに、後期基本計画と新たな財政計画、公債費負担適正化計画に沿って、これまでの登載事業や考え方等を抜本的に見直し、議会にお示ししたいと考えております。

次に、実施計画と財政との関係についてであります。

はじめに、実施計画における財政見通しと公債費負担適正化計画の整合性についてであります。実施計画及び公債費負担適正化計画につきましては、いずれも財政計画を基本に策定しております。

財政計画については、中長期に安定した財政運営を図るため、各年度の決算数値や国の地方財政対策等を踏まえ、毎年度ローリングを図った上で中長期的な財政収支の見通しを明らかにし、財政的視点から実施計画の具体化や実効性を補完するほか、実施計画をはじめとした各種施策の基本となっております。

本年3月に議員の皆様にお示ししました仙北組合総合病院改築事業を含めた見直し後の実施計画につきましては、昨年度策定しました公債費負担適正化計画における財政推計を基本としており、計画期間における市債発行総額や充当一般財源総額については、すべて財政計画の範囲内としております。

現在、今年度における財政計画のローリング作業を行っておりますが、この後、平成

27年までの実施計画の策定に当たりまして、財政計画との整合性を十分に図った上で、将来の大仙市を見据えた安定性のある、より実効性の高い計画にしていきたいと思います。

次に、計画期間における財政指標についてであります。はじめに、経常収支比率につきましては、平成21年度決算における比率が90.3%となっており、合併後、最も低い数値となっております。

今後は、職員の退職に伴う人件費の減や市債発行額の抑制による公債費の減などにより、比率の分子は年々減少していくと推測される一方、雇用情勢の大幅な改善が見込まれないことなどから、市税の伸びが期待できないことや人口減少の影響により普通交付税が減となることから、比率の分母も減少することが予想されます。

このようなことから、現時点の見込みでは比率は年々減少するものの大幅な改善は見込まれないものと推測され、計画期間の平成26年度においては80%台後半になるものと見込まれます。

次に、実質公債費比率については、平成21年度決算における比率が19.0%となっており、比率算定が定められた平成27年度以後、最も高い数値となっておりますが、単年度比率においては18.6%と昨年度を0.4ポイント下回る数値となっております。

実質公債費比率については、今後、公債費負担適正化計画に則り市債発行額の抑制を図っていくことから比率は年々減少し、計画期間の平成26年度には比率は18.0%までに改善され、公債費負担適正化計画に定めた策定期間である平成28年度には、国の定める基準値を下回る17.5%になるものと見込まれております。

次に、将来負担比率については、平成21年度決算における比率が、速報値ではありますが188.0%となっており、財政健全化法の制定に伴い比率算定が定められた平成19年度以降、最も低い比率となっております。

今後も市債発行額の抑制による市債残高の減少や職員数の減による退職手当負担見込額の減少などにより比率の分子は年々減少していくものと予想されますが、先に申し上げましたとおり人口減少の影響により普通交付税の減などから比率の分母についても減少が予想されることから、比率の大幅な改善は見込まれないものと推測しております。

しかしながら、計画期間の平成26年度には比率を150%程度、言い換えれば市の将来負担額を標準財政規模の1.5倍程度に改善できるよう、さらなる市債発行額の抑

制や繰上償還の実施などにより将来負担の軽減を図ってまいりたいと考えております。

また、財政計画につきましては、先の行政改革大綱に示された各事項を十分に踏まえローリングを行っていることから、先に統一化を図りました上下水道料金や保育料などについては計画どおりに進めていくこととなりますので、3月にお示しした実施計画につきましては、行政改革大綱における市民負担の範囲内となっております。

最後に、現在国で継続審議となっている地方自治法の一部改正にかかわる基本構想の市町村制定の義務付け廃止については、将来の都市像を実現する基本理念やまちづくりの目標など基本方針を明らかにするために基本構想策定は私は必要であると考えておりますが、現時点では改正の方向性がはっきりしておりませんので、今後も国の動向を注視してまいりたいと存じます。

質問の第2点、上水道の整備に関する質問につきましては水道局長から答弁させていただきます。

質問の第3点は、機構改革についてであります。

はじめに、機構改革の基本的な考え方についてであります。本市の組織は合併以来、本庁と総合的な機能を持つ支所との総合支所方式を採用し、住民サービスの低下を招かぬようその体制を維持してまいりました。

しかしながら、類似団体と比べ職員数が過大であることなどから、現在、職員の定員削減計画により、適正人員に達するまで職員の削減を図ることとしております。

また、合併後6年目に入り、組織の連携も図られてきたほか、職員の能力向上にも努めてきており、今後は簡素で効率的な組織編成が必要な状況となっております。

一方では、地域主権改革に伴う新たな事務への対応や市の重点政策の推進、さらには国の法改正に伴う業務量の増加とともに社会環境の変化や多様化・高度化する市民ニーズに即座に対応できるような組織機構の整備も必要となっております。

この度の組織改革におきましては、このような課題を克服するとともに適正規模の人員を見定め、住民サービスの低下を招かないような組織機構を目指すとともに、最小限の人員で横断的に業務に対応できるような体制を構築し、あわせて職員一人一人の意識改革を促し、市民目線に立ったサービスの提供と行政のスリム化・効率化を両立させながら、市民にわかりやすい組織機構を基本に検討してまいりたいと考えております。

次に、総合支所についてであります。総合支所については合併後の地域の総合的な行政機関と位置づけ設置してまいりました。しかし、合併後6年目を迎えた今、現組織

での事務の効率性、地域での意識の変化等を勘案いたしますと、総合支所におきましても組織の見直しの時期であると考えております。

組織見直しについては、現在作業中ではありますが、現段階においては総合支所の名称を「市民サービスセンター」とし、地域の方々の利便性向上を目指して、従来の総合支所の窓口業務のほかに、さらに取り扱うことができる窓口業務があれば追加していくとともに、道路・公園の小修繕など地域づくりの窓口も充実してまいりたいと考えております。

また、市民の皆さんが1つの窓口ですべての要件を済ませることができるようにするなど、市民の利便性を考えた窓口業務を主な業務とする組織機構にいたしたいと考えております。

また、総合支所の窓口業務以外の当初賦課や納税通知書発送などの市税事務、健康増進センター業務並びに農林関係や建設関係業務につきましては、東部・西部地域各1カ所に集約した事務所を設置する方向で検討しております。

なお、現在までの進捗状況については、今次定例会終了後に議員の皆様へ中間報告をさせていただきたいと考えております。

私からは以上であります。

○議長（児玉裕一君） 次に、藤田水道局長。

○水道局長（藤田良雄君） 質問の第2点は、上水道整備についてであります。

はじめに、水道整備率の低い東部地区の実態把握についてであります。東部3地域における水道整備計画につきましては、平成13年10月に旧中仙町、仙北町及び太田町で構成する真木ダム関連統合簡易水道推進協議会において、県営真木ダムに水源を求め、3町統合簡易水道基本計画を策定しましたが、平成17年6月の真木ダム建設中止に伴い同年7月に県と市で構成する真木ダム代替案検討プロジェクトチームを設置し、平成18年2月に県より代替水源といたしまして玉川の伏流水と東部地域の地下水を示されております。

この代替案を受けまして平成19年3月に大仙市水道事業基本構想を策定し、この基本構想を踏まえ平成20年3月には大仙市全域を対象とし、真木ダム関連の東部3地域の整備計画を含む大仙市水道事業基本計画を策定しております。

基本計画におきましては、中仙、仙北及び太田地域の未普及地区の全戸を対象に、現在使用しております飲料水・生活用水の水源、水質検査の実施状況、飲料水の水質や水

量への不安や不満、市営水道整備完了後の加入意志などについて平成１９年１０月に５，６７７戸へ配布し、アンケート調査を実施しております。平成２０年２月に４，８１１戸から回答をいただき、８４．７％の高い回収率を得ております。これらの調査結果を踏まえ、飲料水に不安・不満を抱えている地区で加入する意志が高い地区としまして中仙地域の豊川地区、仙北地域の払田を中心とした仙北東地区、太田地域の太田東部地区の３地区を対象に整備計画を策定したものであります。アンケート調査実施から日が浅いこと、また、非常に高い回収率であったことなどから、実態は前回のアンケート調査実施時と現在とで遜色のないものであると認識しておりますので、その後の調査は実施しておりません。

現在、平成２２年度から２６年度までの大仙市総合計画実施計画には、仙北東地区の整備事業を登載しておりますが、整備計画が具体化する中で水需要の分析と費用対効果を十分に検証するとともに、事業実施の前年度に再度アンケート調査を実施し、加入意志の確認などを行った上で事業の実施を判断することとしております。

次に、小規模簡易水道の助成制度の改善についてであります。水道事業は水道法に規定されており、国の認可を受ける給水人口５，００１人以上の上水道事業、給水人口１０１人以上５千人以下の簡易水道事業、また、県の小規模水道条例に規定されており市の認可を受ける給水人口３０人以上１００人以下の小規模水道という区分があり、これらの水道は認可の条件として施設基準及び水質基準を満たし、施設整備及び維持管理について設置者または管理者が行うことと必要な経費は水道使用者が適正に負担する自主運営が原則となっております。

組合や民間が経営の主体となる非公営の簡易水道及び小規模水道につきましては、毎年１回、施設及び水質の適正な管理について、県または市が現場立入調査を実施することとなっております、安全で安心な水道水が確保されております。

市では、大仙市簡易水道等施設整備費補助金交付要綱に基づき、認可を受け適正な管理を実施している非公営の簡易水道及び小規模水道組合を対象としまして、取水、導水、浄水、送水及び配水施設の工事に要する経費及びこれらの施設の用地取得に要する経費について、新設の場合は２００万円を限度額として補助対象経費２分の１以内、改良の場合は１００万円を限度として補助対象経費の３分の１以内を補助しております。

平成１７年度から２１年度までの施設整備費補助の実績につきましては、申請件数が２４件で補助対象事業費３，８１３万３千円に対しまして補助金交付額が１，２０５万

4千円となっており、そのうち東部地域への補助は申請件数18件で補助対象事業費2,895万7千円に対しまして補助金交付額が938万円で全体の78%となっております。

施設整備費補助の他市の状況であります。県内12市中、能代市、大館市、鹿角市、北秋田市の4市が当市と同様に非公営の簡易水道及び小規模水道組合を対象としまして施設整備費補助を行っておりますが、当市の補助率及び限度額は他市と比較して手厚いものとなっております。

次に、水質検査経費に対する助成であります。施設整備費補助金と同様の認可を受けている非公営の簡易水道及び小規模水道を対象として助成しております。ただし、太田地域におきましては個人への助成ではありませんが、各地区の飲用井戸の水質の状況を把握するため、毎年度地点を変え、個人井戸の水質検査を市で行っているところであります。

このようなことから少人数組合の小規模水道への移行の啓蒙を図ってまいりますが、自家用井戸等を水源としている使用者が多数おられる現状を踏まえ、30人未満の少人数組合の実態調査を行いながら施設整備及び水質検査に対し、どのような助成方法が可能か検討し、安全で安心な飲料水の確保に努めてまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（児玉裕一君） 13番、1番の項目について再質問ありますか。はい、13番。

○13番（金谷道男君） あまり中身いっぱい質問してしまって、ちょっと自分でも整理つかないんですが、いずれ私はいつも言っていますように、その実施計画に基づいてやっぱり行政はこれから運営していかないと大変だということと、計画は計画という考え方ではやっぱりちょっとまずいのではないのかと。計画に上がったものについては、極端に言えば理由付けもしての実施計画でないと意味をなさないのでないかなと思っています。いずれその点、今、財政計画、もちろん財源の裏付けがないと計画はもつとだめなわけで、そういう点、財源の裏付けをちゃんと明記しながらやるということですし、それは先日説明受けました公債費適正化計画の中ということですので、まずそれで頑張っていたきたいと。

ただ、その実施計画がそういうふうに順番をとということになるとすれば、かなり難しいことだと思いますが、そういう意味では、より近いところで見直しをしてほしいものだと思っています。

ちょっと2、3申し上げますが、実は先日、教育福祉の方では今回の実施計画の自分たちの担当のところをちょっと見させていただきました。いろいろ意見が出てきまして、やっぱり提案もありました。私は議会もそうやってこれからはやるべきだと思うし、それともう一つは、前段でやっぱり住民の方々とその実施計画の見直しについての情報というのは、もっともっととった方がいいんじゃないのかなと思います。次の基本計画のローリングはパブリックコメントをやるというような回答でしたけれども、パブリックコメントと、それから地域協議会からの声がすべての裏付けということに私はなかなかならないのではないかなと。これもちょっと飛んだ話になりますが、さっき控え室で、米9千円で何となるという話で今、話、話題になっていましたが、まさにそういう産業施策については、やっぱり農家の人が何をしたいのかということをもう一回見るところからスタートしていかなければならないのではないかなと思います。ハード的なものについてはすぐ積算してこうこうというふうになりますけれども、むしろ私はそれよりもソフト的なところの実施計画こそがこれからは大事になるのではないかなと、ハードはむしろ私から言わせれば、やればやるほど維持管理費かかって大変だよと、その分やれなくなるよというそういうことにもなると思います。そういう意味では、もうちょっとその何ですか…市民の近いところというか、いろんな団体もあると思うので、そういうところとのヒアリングみたいなものも、実際その見直し作業の中にはやっぱり重ねていくべきでないのかなと、ちょっとそこら辺が私はあの実施計画を見てちょっとそれを感じました。

1点だけ質問させていただきたいんですが、前回の実施計画になかったもので今回実施計画に新たに何か出てきた項目、あったんでしょうか。唐突な質問ですみません、ちょっとそれ。

○議長（児玉裕一君） 栗林市長。

○市長（栗林次美君） 再質問にお答えします。

前回の実施計画になかったもので今回新しく出てきたものという…まず原則はないというような頭でおりますけれども、もう一度調べて報告させていただきたいと思います。

それから、実施計画を作るに当たって、あるいは進めていくに当たって、様々な形で市民の声をできるだけ聞いて、それを参考にも入れながら立てていくということに対しては私も当然だと思っております。日常の我々行政の方の仕事の業務として、例えば経済関係でありますと様々な分野で団体がございますので、いろんなことをやる場合、で

きるだけやはり事前にそういう皆さんからの団体としての意見を聞きながら、おそらくそういう意見の中に実施計画との関連がある、あるいは進め方についてのサディッションはたくさん含まれていると思いますので、そういう福祉であり、あるいは経済であり、あるいは農業であり、そういう団体の皆さんから日常的に様々な形の中で意見を聞いておくということは非常に大事ではないかと思っております。

あと、一般的な市民の声というのは、これなかなか日常的にやるというのは大変ですが、パブリックコメントみたいなのも一つの方法でありますし、あるいは様々なアンケート調査、これ…限られた数になりますけれども、そういう手法もあると思います。あとは、一番現場に近い仕事をしております総合支所のその現場の職員からの様々な声というものを大事にしていかなきゃならないのではないかなと思っております。

いずれ、議員ご指摘のとおり、我々どうしてもこのハードを中心にして実施計画を考えがちですが、これからはそのとおりソフト、いわゆる政策的なもの、ハードが伴わなくてもやらなければならない政策的なものという概念のことを大事にしていかなきゃならないと思っております。いろいろ検討させていただきたいと思います。

○議長（児玉裕一君） 13番、再々質問ありますか。はい、13番。

○13番（金谷道男君） いずれそういうふうに近いところで検討していただきたいということと、我々も一緒にそれは考えていきたいと思いますが、最後に地域協議会でいろいろ検討されるということが多々あるようですけれども、あの地域協議会も私、もうちょっとその住民の方々と地域協議会の間の距離をもうちょっと詰める何かその手段があるのではないのかなと普段からちょっと思っているんで、是非こういう実施計画のときに、やっぱりそういう団体の代表の方ですし、それから地域の方ではあるとは思いますが、地域協議会として住民の方と対話をするような場面も、それは地域協議会に主体があることだと思いますけれども、やっていけばいろんな声が出てくるのではないかなと考えておりますので、その点ひとつご検討をいただきたいと思います。

○議長（児玉裕一君） 答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君） 地域協議会もいろいろ工夫していただきながら活動、あるいはその様々な協議も、やっぱり進んできているのではないかなと実感しております。それぞれの地域協議会で若干いろいろニュアンスからやり方が違いますが、相当住民の皆さんと、その地域の住民の皆さんから話を聞いたり、積極的にそういう取り組みをしている地域協議会もございますので、地域協議会、大事な組織でありますので、全体集

会、あるいは我々も年に正副市長手分けして最低２回は地域協議会に参加しますので、もう少しその、まだ不十分であればそれぞれの地域の住民、市民の皆様から、その様々な声をくみ上げていただくようなことをお願いしながら地域協議会の機能を強めていきたいと思っていますので、よろしくお願い申し上げます。

○議長（児玉裕一君） １３番、次に２番目の項目についての再質問。はい、１３番。

○１３番（金谷道男君） 上水道計画のことなんですけれども、私は公営の上水道計画はすべてだめで、私が今提案した小規模とそれでいくべきだという意味で申し上げたものではないので、その点は誤解のないようにお願いしたいと思います。公営でやって効率がいいところは私、それでやって結構だと思います。その中で、やはりいろんな制度の中でやっているというのは私も重々わかります。たまたま今回この質問させていただいたのは、近所何軒かで共同で今までやってなかったけれども、この後、水源確保のことからして、やろうかなといったときに、その人数でちょっと壁に当たったということを知ったので私今回質問させていただいたんですが、やっぱり極端に言うと、隣同士でもということまで、というのは私はさっきも言いましたとおり、やっぱり水道というか水を確保することについては行政も責任あるということで、公営の上水道、それから簡易水道をずっとやっているわけで、そのやっぱり延長線で考えていくと、個々の住民一人一人にもそれを同じような保障をしなければならないのではないかと。ただ、方法としては全部一律ではなくて、どうやれば効率的にいいのかと。うちの方みたいなやっぱり散居のところに大規模にやっても、これは将来、人いなくなるし大変だということがわかりますし、ある意味では自分たちが、私も実は小規模簡易水道で昭和３９年から私の近所では４０戸ぐらいでずっとやっていますので、やっぱりそういう決定も踏まえた上での話ですが、これはこれでやっぱり自分たちがやっていくということで、もちろん助成いただいていますのでその点はそれだと思います。究極的には、ただ、個人のところにも何らかの公的支援をやらなければ平等性に欠けるのではないかなというようなことです。今すぐどうのこうのという話にはならないと思いますけれども、考え方としてそういう考え方でこれから検討していただきたいと思いますと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（児玉裕一君） 答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君） 水道局長もそういう視点で答弁しておりますが、私もはっきり申し上げますと３０人以下の部分というのが、あまりしっかりまだ我々のところがつかめ

てないように私は思っております。それで今回、金谷議員からご質問ありましたので、30人以下のところの井戸であれ水道、水の使い方のところをまずしっかり我々も地域として把握しながら対応策を検討すべきではないかなというような答弁したところでありますので、ご指摘の点そのとおりだと思いますので、少し時間をいただきながらその部分についていろいろ調べた上で対応策考えてみたいと思います。

○議長（児玉裕一君） 13番、再々質問ありますか。

○13番（金谷道男君） ありません。

○議長（児玉裕一君） それでは、3番目の項目についての再質問はありますか。はい、13番。

○13番（金谷道男君） いずれ今議会の最終日にその行政改革の概要をお示しいただけるということですので、それを見てからということにもなろうかと思えますけれども、いずれ職員数が限られる中での行政ということで、当然先程も言いましたとおり、やっぱり行政改革には手をつけなきゃいけないと思います。

ただ、2番目のその総合支所との絡みで申し上げますけれども、やっぱりどうしてもこれだけ広いところにありますと、行政内部の効率については私はいろんな集約するとそれはそれでできると思いますが、受ける側の住民の方々が、そのことによって今よりも利便性が高まるようでないとは私はだめなのではないかなと思ってます。そういう意味では、やっぱり直接市民の方々とかかわる部局については、総合支所である程度答えを出せるような体制の中で組織を考えていただきたいなと。もちろん私、本庁と支所の仕組みの中で役割分担しながらという話ですけども、やはりそういう答えが、特に緊急時の場合とか、今次の災害のいろんな経験もあると思いますし、何とかより現場で判断しなければならないものについてはより現場でということが、やっぱりこれからは必要でないのかなというような気がいたしますので、まずそういう方向でひとつ機構改革を考えていただければと思います。

事務的な集約とかそういうことについては、私、それはそれで、まして今、イントラネット、合併するときにイントラネット作りましたが、十何億かけて。また今、光ファイバーも入ります。そういう意味ではかなり情報の共有というものは、技術的にはもうかなりのところでできるくらいになったと思いますので、たぶん統一的な判断についてはそれぞれの支所ば一っと、分かれていても判断は同じようになれるということは、可能性は大いにあると思います。ただ、地域地域で、例えば同じ課題に違う対処方法がで

きる、あるいは逆に言えば違う課題を持っているというような、それぞれの面からいくと、やはり支所にもそういう機能を、地域を何とかして創り上げるという機能を残しておかないと、なかなか職員もやる気が出ないのではないかなという、ちょっとそういう余計な、これは市長から余計な心配しなくたっていいと言われるかもしれませんがけれども、いずれその志気を高めるというような意味でも、そういう部局も残しながらの組織にしていっていただきたいなと思ってます。

具体的な話ちょっとさせてもらえば、パスポートを10月からできる、何ていうか市でできるということになるようです。これは私ちょっと調べない話ですが、市の権限になるので支所でもそれが受け渡しできるような体制になれば、市民の人たちは等しく今までより利便性が上がるということになると思います。極端に言うと、今まで県申請ですの大曲まで来なくてできないことが支所である程度できるということです。ただ、私は同じようにはたぶんどけないとは思いますが。時間的な差はあるかもしれませんが、市民サービスとしては来なくてもという言い方は悪いですけども、そっちの支所でできると。これからいろんな業務が、そういうのがある、出てくるのではないかなと思われますので、そういった本来の分権の恩恵がすべての市民が受けられるような、そういったことも含めて総合支所というやっぱり機能というものは是非、少数精鋭の中でやる市役所の体制の中としてのその支所、総合支所・本庁方式、何か新しい、日本の国にないような、やっぱりこれすごいよというモデルになるようなことをたぶん大仙市できると思いますので、そういう面も含めて今回の改正に向かっていって欲しいなと思うんですが、いかがでしょうか、市長。

○議長（児玉裕一君） 答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君） 先程も申し上げましたように、まだ我々の機構改革、中間でございますので、ただ今回、やっぱり将来を見据えてということで、若手の職員も入れながらいろんな考えを出していただきながら計画を今作りつつあるところではありますが、まだ今回で今いろいろご質問されましたけれども、まだこちらの方でまとめきれていない部分、あるいはもう少しまとめないで生の形で議会の皆さんと協議したいということもございまして、今議会終了後、中間報告という形で、今いろいろ考えていること含めて少し生の形になりますけれども案的なものを出させていただきながら、議会の皆さんと一緒に、6年目、これからのやはりその大仙市の組織機構のあり方ということを協議させながら最終まとめをしていかなきゃならないと思っておりますので、ただ、

やっぱり２３年度には新しい機構としてやっぱりスタートさせなきゃならないと思って
おりますので、議会終了後に中間報告させていただきながら議論を深めてまいりたいと
思いますので、よろしくお願いいたします。

○議長（児玉裕一君） １３番、再々質問ありますか。はい、１３番。

○１３番（金谷道男君） 質問じゃありません。合併して必ず越えなければならない課題
だと思います。先程も言いましたように、せっかく合併したんですから、やっぱり合併
の効果がやっぱり住民の方々に本当に受けられるし、いいなというような手本って、た
ぶん日本の国の中、探したってまだないと思います。いろいろやって失敗した例なんか
は出ているようですけれども、そうしたことも含めて、是非さすがは大仙市、日本のモ
デルになったなといういい機構に最後はなっていただけのような改革をしていただくこ
とをお願いして質問を終わらせていただきます。終わります。

○議長（児玉裕一君） これにて１３番金谷道男君の質問を終わります。

申し上げます。この際、昼食のため暫時休憩いたします。本会議は午後１時に再開い
たします。

午前１１時５１分 休 憩

.....

午後 ０時５９分 再 開

○議長（児玉裕一君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

一般質問を続けます。次に、６番杉沢千恵子君。はい、６番。

○６番（杉沢千恵子君）【登壇】 公明党の杉沢千恵子でございます。

はじめに、８月の集中豪雨で被害に遭われた方々へのお見舞いを申し上げます。

そして、お天気にも恵まれまして大成功に終わりました大曲の花火１００年、裏方の皆
様のご労苦に対しまして心から感謝を申し上げます。お疲れさまでした。そして、本当
にありがとうございました。

それでは、今回も通告に従い順次質問をさせていただきますので、市当局のご答弁を
よろしくお願いいたします。

はじめに、非核平和宣言都市についてお伺いいたします。

２００９年４月５日、アメリカの大統領オバマ氏によるチェコ共和国プラハでの核廃
絶宣言で、世界は非核平和への道を確実に歩み出しました。

大仙市は平成１７年６月２７日に非核平和都市宣言を決議しております。その後、着

実に意識啓発、そして子供たちへの確かな平和の灯火をつける事業を展開してまいりました。

しかし、社会環境は、心の部分を着実に痛める出来事ばかりが起こっております。このような社会だからこそ、非核平和の意識向上のため、市内の全図書館に「平和図書コーナー」を設置することを提案いたします。

また、交流都市との子供たちと「子ども平和会議」を開催してはどうかと思いますが、市長のご所見を伺います。

次に、大仙市子ども条例の制定についてお伺いいたします。

大仙市民の歌にもあるように、大仙市は「おおきなせなかに 夢をのせ 未来^{あす}に羽ばたく 若い街」づくりを目指しているところであります。子供一人一人の心に希望に満ちた生きる力が芽生え、大人たちもそうした子供たちに対し、一人の立派な人格を認め、あたたかい眼差しで成長を見守る。双方そうした深い信頼関係の絆で結ばれている街。そういう街を創るため大人や社会、例えば家庭、学校、地域や職場の行動規範をうたった条例の制定を提案いたします。

大阪市において2人の幼い命が、誰にも見守られずに絶たれました。この報道は胸に突き刺さり痛さを覚えました。と同時に、今こそ子供のための社会を創らなければと決意を新たにしたのは私ばかりではないと思います。大人の役割や責任を定めることが最終的には子供たちが安心して暮らせる社会の実現につながることを考えます。市長のご所見を伺います。

次に、超高齢者の実態についてお伺いいたします。

報道等によりますと、全国の自治体において戸籍上、生存している高齢者がいることが判明しておりますが、大仙市における実態をお知らせください。

また、実際に居住しているひとり暮らしなどの高齢者の実態把握のため、新たな取り組みの計画がありましたらお知らせいただきたいと存じます。

最後に、女性の登用について質問をさせていただきたいと存じます。

女性が生き生きする社会は平和です。そして、男女がそれぞれの個性を活かし、十分に能力を発揮できるまちづくりのために、大仙市は平成19年11月17日、大仙市男女共同参画都市宣言をし、平成20年9月24日、大仙市男女共同参画推進条例を制定いたしました。

平成21年3月の定例議会で、私はライフワークでもあります男女共同参画について

2つの質問をして答えをいただいております。一つは、政策決定の場へ女性の登用を、一つは幹部職員への女性の登用を、であります。課長への女性登用については、女性職員の幹部登用を推進していきたいとのお答えをいただきました。部長級、課長級ではなく、部長何名中女性何名、課長何名中女性何名なのかをお知らせください。

また、今後の目標がありましたらお知らせいただきたいと思います。

さらに、委員会、審議会の女性委員ゼロの解消と目標の設定についてお伺いいたしましたところ、市からは平成21年度まで35%を目標としているとのお答えをいただきました。現状をお知らせください。

平成26年度までには40%を目標としておりますので、さらなる推進を期待し、壇上での質問を終わらせていただきます。

ご清聴ありがとうございました。

○議長（児玉裕一君） 6番杉沢千恵子君に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君）【登壇】 杉沢千恵子議員の質問にお答え申し上げます。

質問の第1点は、非核平和都市宣言についてであります。

本市は平成17年6月27日に議員の皆様の決議により、非核平和都市を宣言し、合併前の旧大曲市から継続事業である非核平和映写会の開催のほか、平成19年度からは市内の中・高生を被爆地広島に派遣する非核平和レポーター派遣事業を実施しております。

平成21年度には、非核平和宣言塔の大曲駅東口への設置や男鹿和雄さんの原爆をテーマにした絵の展示会を開催するなど、広く市民に非核平和の啓発を図ることを目的としてこれまで取り組んできたところであります。

しかしながら、映写会については来場者が年々減少傾向にあることから、今年度は映写会を一旦休止し、非核平和レポーター派遣事業の研修発表を中心に、広島から被爆体験者をお招きしての講話会や平和への願いを込めたピアノ演奏を行う「市民平和の集い」として、9月22日に大曲市民会館を会場に開催すべく準備を進めております。

今後も事業効果があるよう内容などを見直しながら、非核平和の普及・啓発につなげてまいりたいと考えております。

なお、「平和図書コーナー」の設置につきましては、蔵書数や展示の手法を含め、基幹図書館である大曲図書館での設置について検討してまいりたいと存じます。

また、交流都市の子供たちとの「子ども平和会議」の開催についてであります。先

に述べましたとおり、市民に対して非核平和の普及・啓発を進めるべく新事業の展開を始めたところであり、今後の課題とさせていただきたいと存じます。

質問の第2点は、子ども条例の制定についてであります。

平成元年11月、国連で採択された子どもの権利条約に対し、日本が平成6年に批准したことを契機に、子供の権利を尊重する社会づくりや子供を取り巻く環境の整備に努めるため、子供の権利を総合的に保障する条例を制定する自治体が増えており、現在、県内では秋田県と秋田市において条例が制定されております。

他市の例を見ますと、家庭はもとより地域、学校、団体、企業、行政などが、それぞれの役割を果たしながら社会全体で子育てを支え、すべての子供が心身ともに健やかに育つことのできるまちを目指し、子供施策を総合的・機能的・効果的に実施、推進し、子供の幸せにつながる施策を基本理念としております。

条例制定が進む背景には、いじめ、虐待、体罰などの暴力に苦しむ子供の権利侵害に関する救済を含め、子供の権利を社会全体で守り、子供を地域の宝として育成することが重要性を増していることにあります。

当市では、子供と子育て家庭を総合的に支援することを目的に、市民アンケートから得られた意見を反映させ、次世代育成支援行動計画を策定し、この計画に基づき各種施策及び事業を展開しているほか、未来の大仙を担う子供たちのための「新しい時代の学校教育だいせんビジョン」において、子供の人間力の育成に重点を置いた教育を掲げております。

その中でも児童虐待や何らかの支援を要する子供が地域内で孤立しないよう、保護者を含めた相談支援や見守り活動を特に重視しており、地域社会全体の協力があってこそ子供の人権が守られるものだと認識しております。

議員ご提案の条例制定につきましては、身近な地域や生活の場で、子供が健やかに生まれ、かつ市民一人一人が子供の育成に誇りと喜びを感じることができる社会を目指すことに意義がありますので、家庭、地域、学校、企業、行政等、様々な角度、観点からより多くの声を集め、一体となって子供の育成を推進する市民参加型の組織を形成し、その合意形成を図る形で大仙市子ども条例を制定してまいりたいと考えております。

質問の第3点は、高齢者の実態に関する質問のうち、戸籍上の高齢者に関する質問につきましては市民生活部長から、ひとり暮らし高齢者に関する質問に関しては健康福祉部長から、質問の第4点、女性の登用に関する質問に関しては山王丸副市長から答弁さ

せていただきます。

○議長（児玉裕一君） 次に、山王丸副市長。

○副市長（山王丸愛子君） 質問の第４点につきましてお答え申し上げます。

質問の第４点は、女性の登用についてであります。

はじめに、部課長への女性の登用であります。今年度の状況といたしましては、部長職は部長、総合支所長、会計管理者、議会事務局長、教育次長、市立大曲病院事務長及び水道局長の１９ポストありますが、すべて男性であります。また、部長相当職として主席参事及び次長を配置しておりますが、これもすべて男性であります。課長職は、課長、室長、健康増進センター所長、土地区画整理事務所長、学校給食センター所長、総合図書館長、総合市民会館長、分室長及び事務局長の８２ポストありますが、男性が７９名、女性は市民課長、児童家庭課長、健康増進センター所長の３名で、約４％の割合となっております。なお、参事として課長相当職に４名登用しております。

議員ご案内のとおり管理職ポストは、旧態依然とした年功序列による配置ではなく、男女、年齢に関係なく、指導力や統率力などを勘案して登用しているところであり、

しかしながら、現状では管理職候補者となる年齢層である主幹クラスに女性職員が少ないため、適任者を登用できないという実情にあることから、女性職員の管理職への登用に向けた取り組みとして、主席主査以上の全女性職員を対象に、次期あるいは将来の管理職候補を育成する一方策といたしまして、女性職員パワーアップ研修を各階層ごとに実施しているところであり、今後は女性の部課長が多くなるものと期待いたしております。

具体的な数値目標につきましては、県内他市の割合の高いところで５～６％、民間企業等でも８％となっておりますので、それらを当面の目標として、女性職員を積極的に部課長へ登用してまいりたいと存じます。

次に、審議会、委員会への女性委員の登用状況であります。７０ある審議会、委員会のうち５１の審議会等で女性を選任いたしております。委員数では、総数１，７７２名の委員のうち５７３名、率にいたしますと女性委員は全体の３２．３％を占めております。この登用率は全県２５市町村の中では５番目に高く、年々比率は上がっておりますが、２１年度までに３５％にするとした市の目標値には残念ながら僅かに及ばない状況にあります。

現在、国で進められております第３次男女共同参画基本計画の策定に当たりましては、

強調すべき視点の一つに「女性の活躍による社会の活性化」が挙げられております。多様性に富んだ活力ある社会を構築するためには、多様な人材の能力の活用、多様な視点の導入、新たな発想の取り入れなどの観点から女性の参画をあらゆる分野において進めていく必要があります。

市におきましても政策や方針の決定にかかわる立場の女性を増やし、その能力を市政に活用するため、今後も引き続き女性の登用を推進してまいりたいと考えております。

以上であります。

○議長（児玉裕一君） 次に、元吉市民生活部長。

○市民生活部長（元吉峯夫君） 質問の第3点は、戸籍上の高齢者についてであります。

我が国では、本籍地の市町村で夫婦及び子ごとに編成される戸籍と住所地の市町村で世帯ごとに編成される住民票がございます。

8月26日現在、大仙市に戸籍を置く100歳以上の高齢者は178人おり、うち最高齢者は133歳の男性となっております。内訳としましては、130歳以上が2人、120歳から129歳までが5人、110歳から119歳までが16人、100歳から109歳までが155人となっております。

また、戸籍の附票には住所が記載されますが、実際に記載がある方は53人であり、うち大仙市内に住民登録をしている方36人につきましては本人が確認されております。市外に住民登録している方は7人で、確認照会が可能であります。海外に移住した方10人と戸籍の附票に住所の記載がない125人につきましては調査、確認が難しい状況にあります。

本来、戸籍は死亡届により消除されるものですが、届け出る親族や同居人がいなかったり行方不明となっても失踪宣告がされなかった場合や海外移住後に死亡の届出がされなかった場合などは、戸籍が消除されずにそのまま残ってしまうことになります。

戸籍上の高齢者につきましては、通常100歳以上を対象に定期的に調査を行い、法務局の許可を得た上で職権により消除しており、最近では戸籍の電算化導入の際、合併前の旧市町村においてそれぞれ実施しております。

今後の対応につきましては、まずは120歳以上の7人の高齢者の実態調査を実施し、その後、100歳以上の高齢者につきましても順次実態調査を行い、法務局と協議をしながら戸籍の消除を進めてまいりたいと考えております。

戸籍制度は、その人の身分関係を登録し、公証する唯一の制度であることから、適正

かつ迅速な事務処理が求められておりますが、あわせて慎重に処理することについても十分意を払ってまいりたいと存じます。

以上であります。

○議長（児玉裕一君） 次に、武藤健康福祉部長。

○健康福祉部長（武藤芳和君） 続きまして、ひとり暮らし高齢者等の実態把握に関する新たな取り組みについてであります。

市では現在、地域包括支援センターが訪問や相談時に得た情報や大仙市社会福祉協議会に調査委託して把握した、ひとり暮らし高齢者等の情報を保有、把握しまして、総合相談窓口で対応するための生活・介護情報として活用しているところであります。

さらに、社会福祉協議会や民生委員の訪問活動等によって得た独自情報を持っていることから、それらの分散した情報をデータベースとして総合的に一元管理し、必要な情報については共有化することで、ひとり暮らし高齢者等の生活支援や災害時の要援護者避難支援等に有効活用される仕組みを現在構築中であります。

また、ひとり暮らし高齢者等に対するサービス事業として市が行う、ふれあい安心電話や配食サービス事業、社会福祉協議会が地域ごとに実施している、ふれあいサロン事業や小地域ネットワーク事業などにより、高齢者の健康や生活の支援を行っておりますが、高齢者はこれらのサービスを利用することにより、結果的に民生委員の訪問をはじめ地域の協力員、ボランティアの方々の見守りや声掛けなどができる仕組みとなっており、高齢者の孤立化を防止するためにも有効なものと考えております。

一方、話し相手が欲しいとか日常生活上で生活課題を抱えている高齢者、あるいは周囲の地域住民とのかかわりを拒否しようとする高齢者等など、家族の支えの得られない方々を対象として、見守りサービスや買い物支援サービスを提供する国の先駆的なモデル事業として安心生活創造事業に取り組んでおります。大曲地域と西仙北の2地域をゾーンとして実施している同事業では、大曲地域では11名、西仙北地域で7名、合わせまして18名の方々に対し訪問員による見守り支援サービスを現在展開しております。

今後におきましては、実態把握によって得た情報の一元化を目指した情報共有システムの構築によりまして、市や社会福祉協議会、関係団体などが行う事業や各種サービスに結びつけていくとともに、現在2地域で取り組んでおります安心生活創造事業を検証しながら、全市的な事業展開を通じて地域において高齢者が安心して暮らし続けることができる環境づくりにつなげてまいりたいと考えております。

以上であります。よろしくお願いします。

○議長（児玉裕一君） 6番、1番の項目について再質問はありませんか。はい、6番。

○6番（杉沢千恵子君） 核の恐ろしさとか戦争のむごさを知ること、平和へのこの思いというのは浸透させることも大事ですけれども、私は平和ということについて小さいときから教えていくということがとても大切だと思います。私も小学校に入ったときに偉人伝というのがとても好きで、その小説に夢中になりました。特にキューリー婦人が好きで、すごく心に残っております。このキューリー婦人が夫婦で開発研究したのが放射能であって、その放射能を活かすとか使ったのがまた人間で、核になるわけです。そして、このご夫妻はそういう意味で核に使われる、戦争に使われるという意図でもって作ったのではないものにしても、発明されたものが核に使われていったということを考えると、使う人の心ってというか、それもまた人間でありますので、この人の心の善悪というものがこの平和というところに深くつながっていくと思います。現実にはその権力争いだとかいじめだとかDVなどの日常の生活を破ることが起きているわけです。そういうことで、私は人間の心の部分で、目に見えないところでその人間自体が壊れていく、そのこのところをどうしてもやっぱり読書という一つの手段でもって、方法でもってその栄養を与えて、そして環境をつくっていく、そういう平和の環境をつくっているこういう大人の責任を考えましたので、栗林市長が平和図書コーナーの設置を提案しましたところ、まず市の中央の図書館にということでもって期待をし、よろしくお願いしたいと思います。

ということで再質問ですけれども、平和会議の実現に関しては、やっぱりいろいろ時期尚早ということもあるようですけれども、意外と子供たちというのは柔軟なんですね、いろんなことに対して。だからその、大人ができないと思っていることを平気で子供たちってというのはやることができるんです。意外と壁を作っているのが大人ではないかなっていうふうな気がしますので、心配事があるとすれば、問題があったらそれを消去して行って、そしてできる方向に、小さいところからでもいいですから、その何ていうんだろう、大きく海外とか県外と言わなくても、やっぱり地域地域でこの平和会議とか平和フォーラムとか、そういう話し合いの場所を作っていくということが必要ではないかと思いますけれども、いかがでしょうか。

○議長（児玉裕一君） 答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君） 杉沢議員の再質問にお答えいたします。

先程答弁申し上げましたとおり、まず我々、非核平和都市宣言ということで、大仙市としてやはりいろいろやれること、やっていかなきゃならないことを今いろいろやっている最中であります。交流都市の子供たちとということでありますが、まず我々この大仙市内で子供、大人も含めて様々なこういう活動をしなが、まず地元といいますか自分のところを固めた上で、そういう一つの活動を紹介しながらほかの地域の子供たちと交流するというのが順序ではないかなという気持ちで、まず我々の今の平和に対する取り組みを、今までやってきましたけれどもまだまだやらなきゃならないことたくさんありますので、そういう意味で今年はいろいろ趣向を変えながら、様々な試みをしなが、まず土台を作っていかなきゃならないということを説明したつもりでありますので、ご理解願いたいと思います。

○議長（児玉裕一君） 6番、この件に関して再々質問はありませんか。はい、6番。

○6番（杉沢千恵子君） 再々ということよりもこれはお願いですが、やっぱりこの先輩議員たちが頑張って作ったこの平和都市宣言の街っていうんですか、そういうものを継続して、そしてまち全体がいいというふうになっていくことが理想であります。そういうことを考えたときに、もしかしたらこのメモリアルデーというんですか、この日は大仙市の平和都市としての宣言の日だよというものを設けてはどうかなという気がしますので、一応提案しておきます。

○議長（児玉裕一君） 2番目の項目についての再質問はありますか。はい、6番。

○6番（杉沢千恵子君） 子ども条例についてです。本当に有り難いことに市長さん、本当に大仙市の子供たちの未来のこと、そして私たち大人のこともしっかり考えていてくださるんだということを改めて感謝申し上げたいと思います。そういうことで、条例の制定について推進していきたいというお答えをいただきましたので、この部分は再質問はありません。

○議長（児玉裕一君） それでは、次に3番目の項目についての再質問はありますか。はい、6番。

○6番（杉沢千恵子君） 今、市民生活部長と健康福祉部長からお話を聞きました。私自身、市民相談の中で、やっぱり高齢者の方々が虐待を受けている。言えなくて虐待を受けているということで、私、一般質問でこれ前にもやっておりますので、そういう現実にもぶつかっております。ひとり暮らしでなくて家族がいても孤立している、本当にひとり暮らしと同じような状況の高齢者がいるということです。そういうことで、いろん

事業を包括支援センターとかいろんなところで行っていくようではございますけれども、その訪問して実態調査をする中で、高齢者のいじめとか自殺対策もできるのではないかなというふうに思いますが、その中でその訪問する人たちにある程度の職権というんですか、職務責任と同時に、ここまでは秘密にしないでちゃんと注意してきていいよとかというふうなものもある程度持たせないと、踏み込んだ実態調査というのが浮かび上がってこないんじゃないかなと思いますけれども、そこら辺はどのようにお考えでしょうか、お伺いいたします。

○議長（児玉裕一君） 答弁を求めます。武藤健康福祉部長。

○健康福祉部長（武藤芳和君） ご指摘の訪問調査をする方々に対しましてのある程度の職権を持たせるべきでないかというふうなご質問でございますが、訪問調査に当たりましては社会福祉協議会の職員、それから社会福祉協議会に委託しての訪問のための方々の養成講習会等を開催しまして、それを修了した方々に訪問員となって実際に訪問していただいております。そういうことでありますので、訪問の際にはご質問の中にありましたように、実際の実態、家族内の虐待があるかどうか、それから自殺に対する懸念がされないかとか、そのような面も含めまして訪問していただくようにこれから協議してまいりたいと思いますし、その訪問に当たりましては資格的なものを当然示しながら訪問しないと、今の現状ではいろいろな個人情報、プライベートもありますので、そちらの方もしっかりとしながら進めてまいりたいと思います。

○議長（児玉裕一君） この件に関して再々質問はありますか。

○6番（杉沢千恵子君） ありません。

○議長（児玉裕一君） 次に、4番目の項目についての再質問はありますか。はい、6番。

○6番（杉沢千恵子君） 栗林市長はこの女性の登用にすごく力を入れてくださっているというのは、消防署に女性の消防士が2人配属になったというこの現実を見ても、私は本当に感謝しているところです。理解があるということでは本当に有り難いなと思っております。

ただ、今回のこの数字を見てみますと、まだまだという感じがしますし、先程金谷議員がモデル地域となるような市に、合併してからモデル地域となるような市につて話もありましたけれども、私もやっぱりこういう部分でも女性の登用ということに関しても、やっぱり全国のモデル、模範となるように女性の登用を是非お願いしたいと思います。

そこで、先程、委員数と目標達成率ありましたけれども、女性ゼロというところもある

のではないかなと思いますが、それをお知らせいただき、なぜそのゼロのままずっと続いているのか理由もあつたらお聞きかせ願いたいと思います。

○議長（児玉裕一君） 答弁を求めます。山王丸副市長。

○副市長（山王丸愛子君） 数まで詳しくは、ただ、一応一覧表をもらっておりますので、女性の委員がゼロという審議会、委員会があるということは把握いたしております。これからちょうど年度内に任期が終わるというところも随分ありますので、その時点で見直しをして、できるだけ入れる、女性の方が入れる委員会から入れてもらうように心がけようなど思っているところであります。これから取り組みたいと思います。

○議長（児玉裕一君） 栗林市長。

○市長（栗林次美君） あわせまして各種審議会的なものも含めまして、最終的には人選の確認というのは私が判子を押すわけではありますが、両副市長ともその前の段階で、それぞれできるだけ我々、目標を30とか将来は40とか設定していますので、できるだけ総合支所を通じてお願いする場合とかいろいろあるわけですがけれども、できるだけその女性をまずそれぞれの委員にということを示唆しておりますけれども、なかなかその、あつたけれども引き受けてくれないという状況もかなりあるようであります。結局、やはりその時間がきまして、例えば15名を選ぶところで1人、2人しかいない、あるいはゼロというところもあるようでありますので、もう少し女性の皆さんが積極的にやはりひとつ出てきてもらわないと、我々だけの努力ではなかなか難しいのではないかなというのが実感であります。

それと、職員の関係につきましては、今、山王丸副市長を含めまして女性のパワーアップということでやっていかないと、民間会社ですと20代で取締役なんていう可能性ありますけれども、行政ではちょっとそれは無理なので、一定の訓練と、やはりその知識といいますかそういうことがないと管理職というのはなかなかできないと思いますので、やっぱりある時期にしっかりやっぱり訓練をしていただいて、やっぱり自分の目標を、やっぱり別に管理職じゃなくて、ある年代だと必ずやっぱり人をリードする仕事に就くというそういう認識をやっぱり女性の方にも強く持ってもらわないと、なかなかこれからの幹部職員というのが出てこないのではないかなという気がいたします。

それから、あと全体の採用の関係で、ある年代の女性が非常に少ないという状況が今あるようであります。いずれ若い人といいますか30代あたりのところの皆さんをしっかりあれしながら、やっぱりそういう人は積極的にやっぱり仕事のリーダーになってい

くというそういう社会を創っていかなきゃならないというふうに思っています。そういう意味で我々は男女共同参画・交流推進課ということで課を作っていますので、これ民間の皆さんとも一緒にやっていますので、まず議員にも言われましたけれども、自分のところをまずしっかりしなさいというのは前にも言われておりますので、市役所もしっかりしていかなきゃならないと思っています。

○議長（児玉裕一君） この件に関しての再々質問はありますか。はい、6番。

○6番（杉沢千恵子君） あたたかい激励というか、その指摘の部分で反省点もありますが、本当にパワーアップ事業の推進というんですか、その中で人が育つということ、本当に有り難いと思います。この部分で、やっぱりもしかしたら女性が引っ込んでいるという部分の責任もあるんだよということを言われましたけれども、こういう地域ですと、どうしても男性よりも女性が前に出るということに関しては、何かこうちょっとまだまだ奥手の部分があるかもしれませんけれども、もしかしたらその上司がやってみれて、俺方応援するからやってみれという、そういうエールを送ることによって踏み切りがついて前に進めるということもあるのではないかなと思いますので、今後、男性諸氏のそういうエール、激励をお願いしてすべての質問を終わりたいと思います。

ありがとうございます。

○議長（児玉裕一君） これにて6番杉沢千恵子君の質問を終わります。

次に、8番小山緑郎君。はい、8番。

○8番（小山緑郎君） 【登壇】 新政会の小山です。

今回は教育行政について2項目6点について質問させていただきますので、よろしくお願いします。

まず最初に、「学校教育だいせんビジョン」について質問させていただきます。

1点目の、学校規模適正化計画についてですけれども、中期計画では平成24年度を目標に小・中合わせて11校の統合計画がなされておりますが、先に市長の市政報告にありましたとおり、神岡、西仙北、南外地区におかれましては24年4月を目途に進めていくという報告がございました。

最近、小・中の保護者の皆様方からよく「学校の統合ってあるんだが？」とよく聞かれます。私たちにはまだそのような説明やお願いは全くきていないので、まだまだ先になるのではと話をしていました。また、地域の方々からは「小学校とかなくならないように頼むな。」とよく言われます。地域の方と言えば年配の方々ですけれども、確かに

J Aの支所やいろいろなものがなくなっていき、地域が寂れていくことに寂しさを感じるのだと思います。できれば今の状態の方が誰だって良いと思うわけですが、果たして複式学級になるまで残してみたところで、子供たちにとってそうしたことが本当に良いことなのか、トータル的に考えていかなければいけません。

確かに年々児童・生徒数は少しずつ少なくなってきました。いずれはそういう時期がきたとしても、統合される方はあまり問題はないとしても、統合する方にしてみれば現状よりも不便になることが多く発生します。特に一番心配されるのは通学の問題だと思います。登校時間も多くなるし、距離も遠くなります。そうしたことへの十分な配慮、説明がないと一筋縄にはいかないと思っております。そうした中で中期目標である平成24年度までに残りの6校、大曲、太田、中仙地区の状況についてお伺いいたします。

次に、小・中連携教育及び小・中一貫教育の方向性についてお伺いいたします。

このことについてはビジョンの中に、連携教育について協和地区で研究事業として取り組んだようですが、どうだったのか、また、進めるべきと判断されたのか、また、一貫教育については実践されている例はございませんが、教育委員会として長期計画の中に組み入れていこうとしているのか、また、単独に実践に向けて進めていこうとしているのかをお伺いいたします。

次に、3番目の学校の校舎及び体育館等の耐用年数を何年くらいで見ているのかお伺いいたします。

資料によりますと、小・中27校の校舎及び体育館が建築基準法に基づく耐震基準が大幅に改定された昭和56年以前に建築され、その多くが耐震補強を必要とされ、現在補強工事中であります。そうした中で補強後の耐用年数も含めてお伺いいたしたいと思います。

次に、4番目の学校統合後の廃校となる学校の校舎及び体育館等の利活用をどのように考えているか、前の耐用年数との関連もありましたら含めてお伺いいたしたいと思います。

次に、項目の2番のスポーツ振興計画についてお伺いいたします。

市長の市政報告にもありましたとおり、この夏、高校、大学の野球の合宿が誘致され、試合等行われ大変良いことだと思いました。もともと太田地区では早くから立教大の合宿が行われていましたし、プロ野球のOBによる野球教室も開かれております。そうし

た中で、ほかのスポーツ分野にもそういう機会を与えてやりたくて今回質問させていただきました。本当であればプロクラス、または1部リーグ、トップクラス等の大会を定期的に誘致できれば大変良いわけですが、幸い我が大仙市内ではプロ級の大会を開催できる施設がございません。しかし、新しい施設を作るというわけではなく、今ある施設を利用して1部クラスとはいかなくとも、実業団でも社会人でも大学等の大会でもよいし、合宿等を誘致し、前日は子供たちのために教室を開いていただいたり、そうした少しでもトップレベルの大会、試合を見たり体験していただき、スポーツ振興が図られ関心を高めていければと思います。そうした中で競技スポーツの振興という面での大仙市の光を出していければと思います。

先日、8月25日に第14回北海道・北東北知事サミットが仙北市で開かれ、スポーツを活かした活力ある地域づくり、北のスポーツ王国行動宣言を採択したばかりです。我が県ではプロチーム、クラブチームとしては、県内初のプロバスケットボールチームがbjリーグに参戦することになりました。先日、美郷町で合宿していたとの話も聞きました。

スポーツは多岐にわたり活動されているわけですが、夏・冬通して、特に現在スポーツ少年団、また、小・中学校のクラブ活動が盛んに活動されているスポーツから少しずつ開催誘致していただければと思いますが、今後の方向性、計画について伺います。

次に、2番の質問ですが、今申し述べたとおり、そうした大会、合宿等の計画がなされた場合に、会場及び宿泊施設等の利用等に際し優遇措置をしていただけるものか伺います。

以上、壇上からの質問を終わらせていただきます。

ご清聴ありがとうございました。

○議長（児玉裕一君） 8番小山緑郎君に対する答弁を求めます。栗林市長。

○市長（栗林次美君）【登壇】 小山緑郎議員の質問にお答えいたします。

質問の第1点、学校教育だいでせんビジョンに関する質問につきましては教育長から答弁させていただきます。

質問の第2点は、スポーツ振興計画についてであります。

はじめに、スポーツ大会、または合宿等の誘致計画につきましては、市では平成21年度から平成25年度までの5年間の計画として、子どもスポーツの充実、生涯スポー

ツの推進、競技スポーツの振興、スポーツ環境の整備の4つの大きな柱を中心としたスポーツ振興計画を定めております。

その中の競技スポーツの振興の具体的な施策の中で、本市の特徴である首都圏からの交通の利便性、施設間が近いという立地条件を活かし、大きな大会や合宿等を誘致し、ハイレベルなスポーツを見る、触れる機会をつくることにしております。

このようなことから、今年は欽ちゃん球団茨城ゴールデンゴールズ対ギバちゃん選抜秋田ドリームチームの試合を地元スポーツ少年団の子供たちを招待し、野球教室とあわせて開催しております。

また、この夏は長年野球合宿を実施している太田地域での立教大学と東京学芸大附属高校、神岡地域での横浜商科大学に加え、新しく協和地域での学習院大学、中仙地域での千葉商科大学の合宿も誘致し、約234名の方々が5泊から11泊で実施しております。

そのほか、太田の合宿施設クラブハウスでは、テニスや野球、なぎなた等の地元の中・高生合宿にも大いに利用されているところであります。

誘致に当たっては、私も上京の折には合宿地として最適な自然環境や万全な練習環境が提供できることをアピールするため、立教大学、千葉商科大学、学習院大学、そして東京学芸大附属高校を訪問しております。

合宿で訪れたいずれの学校も、地元小・中学生に対しての野球教室や学習塾なども開催していただき、地元の子供たちにとっても大変貴重な交流体験となっております。

また、立教大学教授で野球部長の前田一男先生からは、大仙市PTA連合会第1回研修会において、「野球を通して考える」と題してご講演をいただき、保護者など150名が参加しております。

野球以外の種目に関しても、今年7月に日本リーグに参戦している北都銀行バドミントンチームが韓国^{たんじんぐん}唐津郡のバドミントンチームとの交流合宿をしてきております。唐津郡チームは、オリンピック選手も在籍しており、高いレベルにあるチームと伺っておりますが、北都銀行バドミントン部を通じ、来年度は当市と是非友好交流都市の関係にある唐津郡のバドミントン関係者の方々、大仙市で合宿交流できないかとの打診を北都銀行から受けているところであります。

また、先月は大曲青年会議所の主催ですが、プロバスケットリーグ参戦予定のノーザンハピネットのメンバーによる子供たちへのバスケットボール技術クリニックを大曲

体育館で開催しております。

来月は協和体育館でハンドボール元日本代表主将中川善雄氏により、スポーツ指導者に対して、座学を含めボールを使って子供たちの体力を伸ばすための実技指導の講習も予定されております。

このように、今後につきましても現況のスポーツ施設で対応できる大会や技術習得のための教室等を含め、学校体育連盟や各競技団体と連携しながら様々な受け入れを考えているところであります。

合宿に関してはある程度の経済効果も見込まれることから、旅行業者や競技団体の要望に配慮して、現況の施設で練習環境を整え、要望に応じて受け入れてまいりたいと存じております。

次に、誘致された大会の会場や宿泊施設等の優遇措置についてであります。スポーツ施設の利用については、興行的な要素の強い大会やイベントに関しては有料としておりますが、小・中学校の利用による大会は免除としております。そのほか、高校生以上の大会等は、市や教育委員会が後援している場合や公益上特に配慮が必要な場合においては減額、免除等の措置をしております。これにより今回の宿泊を伴う大学野球合宿等に関しては、野球場及び雨天時に利用する屋内練習場については、すべて免除としております。宿泊施設に関しては、各施設とも各大学で指定した旅行業者を通じて要望に合わせた食事内容、食事量、夜食等に対応した特別な料金としているようであります。

また、各野球場において使用されるバッティングゲージ、各種ネット、バッティングマシン等の用具については、市内各球場で所有している用具を要望に応じて移動し、練習環境の充実にも万全を図っております。

○議長（児玉裕一君） 次に、三浦教育長。

○教育長（三浦憲一君） 質問の第1点は、学校教育だいせんビジョンについてでございます。

はじめに、学校規模適正化計画の中期目標についてでございますが、教育委員会では平成18年度におきまして、1つ目として、未来の大仙市を担う子供たちを学校教育を通してどう育てるか、もう一つは、未来の大仙市を見据えた新たな学校づくりはどうあればよいかという2つの課題を持ちまして大仙市学校づくり将来構想検討委員会を設置いたしました。

この検討委員会では、広く市民の意見や要望を把握するために、市内の3地域におき

まして地域懇談会を開催いたしておりますが、平成１９年３月に今後の学校教育の指針となります「新しい時代の学校教育だいせんビジョン」というものを策定したものでございます。

このだいせんビジョンでは、教育目標として、「生きて働く知恵を育み、創造力にあふれる人づくり」をスローガンといたしまして、「共に創り、考え、そして開き、信頼される学校」というのをキーワードにいたしまして、新しい時代の学校教育を目指すことにしたものでございます。

だいせんビジョンの中では、今後の児童・生徒の学習環境を整えるために、市が考える小・中学校の適正規模は、小学校では各学年で児童数は５０人以上、１学年２～３学級、中学校では各学年で生徒数５０人以上、１学年２～４学級を標準といたしまして、中期的・長期的な展望に立った学校規模適正化の参考例を策定したところでございます。

また、学校の適正配置につきましても、これら市の教育委員会が考える適正規模を重視しながら、将来の児童・生徒の推移を的確に把握しながら、通学距離及び通学時間、通学の安全確保、コミュニティとの関係などを十分考慮しまして、広く市民の意見をお聞きしながら慎重に検討していくということにしたものでございます。

次に、中期目標の状況についてでございますが、適正化の第一段階といたしまして、平成２４年度を一つの目途に、ビジョンでは参考例として示しております。その中で適正化を図ることが望ましいとされている学校のうちで、小学校では複式学級の出現や児童数が９０人未満となる学校、中学校では、すべての学年で単学級となる、いわゆる過小規模校の解消を既存の学校施設を活用しながら解消していくという中期的な取り組み目標を持ったということでございます。

平成１９年度に入りまして、だいせんビジョンの考え方を市議会をはじめ各地域協議会、ＰＴＡ連合会、校長会や教頭会、庁内部課長へそれぞれ説明会を開催してございます。また、平成２０年度から２１年度にかけましては、学校単位や地域単位での説明会を開催しながら、だいせんビジョンの理解を求めてまいりましたが、特に平成２１年度にはできるだけ多くの保護者の皆様からご理解をいただくために、ＰＴＡの集会の機会を活用させていただいて説明会を開催しているところでございます。その中でも特に小規模校が多い神岡、西仙北、南外の３地域を重点地域として定めまして、統合の仕方や統合の時期に対する保護者へのアンケート調査の実施、また、地域のＰＴＡ代表や教育関係者、地域協議会の代表からも参加していただきました学校規模適正化検討委員会を

各地域ごとに開催するなど、適正化推進の理解をお願いしてまいりました。

このような中で、当３地域につきましては、統合に対する意欲も高く、地域の方々からも一定の理解が得られたものというふうに判断しまして、平成２２年４月２０日の教育委員会定例会協議会におきまして、平成２４年統合を推進していくことで合意したところでございます。

ご質問の３地域以外の説明会の実施状況につきましては、平成２０年１０月に太田南小学校、太田北小学校の保護者、地域の方々を対象として開催しております。また、平成２１年１２月には、ＰＴＡ開催時に同じく両校の保護者を対象にしまして説明会を開催しております。

中仙地域につきましては、平成２１年１２月に豊岡小学校、豊川小学校のＰＴＡ開催時に開催させていただいております。

また、平成２２年２月には東大曲小学校の地域の方々からの要望により説明会を開催しておりますが、大曲地域の他の学校につきましても適正化に該当する小規模校がございましたので、今後、地域や保護者の方々との意見交換の場を設けてまいりたいと考えております。

なお、これまでの一連の説明会や検討委員会の中では、統合の時期や、あるいは統合の仕方、通学に対する意見や統合後の地域のあり方につきまして様々な意見が出されておりますので、今後、子供たちの将来を見据えた学習環境をどう整えていくか、そういう視点で地域の合意形成を求めて、じっくり話し合いを行ってまいりたいというふうに考えております。

次に、小・中連携教育と小・中一貫教育についてであります。ビジョンにおきまして、これからの学校のあり方の一つの方向性として述べさせていただいております。

基本的には、小・中連携は両校がお互いに手を携えて交流を深めていくことであります。また、小・中一貫校の場合は、教育過程の円滑な接続を図りまして、例えば六・三制の見直しも含めまして一本化するというふうにとらえております。

この小・中一貫教育につきましては、国の研究開発学校の研究課題の一つとして、いわゆる特区の取り組みの一つとして実施が認められているだけでございまして、現在の国の教育制度におきましては、恒久的な小・中一貫校の設置は難しい状況にございます。

これに対しまして、小・中連携教育につきましては、ビジョンに打ち出しました構想に基づきまして鋭意取り組んでいるところでございます。様々な状況につきましては、

市の広報に大きく取り上げていただいたり、市の教育委員会のホームページに掲載していただいているところでもあります。

今年度は重点的に市内の4つの中学校区におきまして、それぞれ特色あるテーマで小・中連携教育を推進させていただいております。横堀小学校と仙北中学校におきましては、外国語活動・外国語科を軸にしました小・中連携のあり方についての実践的な研究を進めております。7月には文部科学省の教科調査官を招きまして公開研究会を行うなど、小・中連携の良さを発揮し、来年度から全面実施される小学校外国語活動の先進的取り組みとして内外からも注目を集めているところでございます。

中仙小学校、清水小学校、中仙中学校におきましては、全国学力・学習状況調査を活用した調査研究を進めております。全国学力調査の結果から明らかになった課題の改善を図るために、学校や市教育委員会が連携しながら取り組む調査研究であります。

さらに、中仙地域では豊岡小学校、豊川小学校、豊成中学校も含めまして新組織を立ち上げまして、4小学校2中学校合同の夏休み学習会を実施しました。9年間を見通した家庭学習の習慣化を図る手引きを作成したりしまして、児童・生徒の学習意欲の向上を図っているところでございます。

それから、秋田県小・中学校の中では初のユネスコ・スクールの認定校でもあります、そして県の環境大賞を受賞することになりました大曲南中学校におきましては、これまでの環境教育の実践を財産にいたしまして、今年度から角間川小学校、藤木小学校と連携をいたしまして、3校で環境教育のあり方に関する調査研究に取り組んでおります。専門家を招きましてエコクッキング講座、あるいは中学生による小学校での環境学習の出前講座、ソーラーカーの見学など体験的学習を積み重ねることによりまして、児童・生徒の環境保全への意識が高まってきているところであります。

ご指摘の協和小・中学校におきましては、県の事業を活用しまして9年間を見通したキャリア教育の推進に取り組んでいるところであります。望ましい勤労観や職業観の育成を図っているところでございます。職場体験やその道の達人による講演会、中学生が小学生に算数の解き方やアドバイスをする学習交流会の開催などによりまして、人とかわる力や表現力が育まれ、少しでも将来に夢を持つ児童・生徒が育つことを願っておりますし、やや増えてきているのではないかなというふうに感じているところであります。

今後は、4地域の成果を市全体でも共有いたしまして、小・中連携はもちろんのこと、小・中学校におきましては幼稚園、保育園、高校、大学との一層の連携を図ることによ

りまして、共に支え合い、開き、信頼される学校づくりを、地域の皆様方とともに目指していききたいと考えておるところでございます。

次に、学校、体育館の耐用年数及び統合後の利活用についてでございます。

学校施設の耐用年数につきましては、減価償却資産の耐用年数等に関する財務省令によりますと、鉄筋コンクリートが47年、木造が22年となっております。これは償却資産としての耐用年数でありまして、気象条件にもよりますが、通常の使用はまだまだ可能な状態でございます。

なお、現在各学校におきましては耐震化工事を実施中ではありますが、完了後は施設の安全性も確保されることになります。統合となった場合の利活用につきましては、災害発生時の市民の避難場所とするなど有効に活用してまいりたいと考えております。

統合後の利用状況につきましては、協和地区の例を見てみますと、旧荒川小学校は新校舎建設のため解体をしておりますが、旧峰吉川小学校は民俗資料文化財展示館（仮称）むかしの暮らし体験館として、旧小種小学校は公文書保管施設及び地元の農事組合法人エコ・ファームが行う搾油施設として、また、旧稲沢小学校は学校資材備品庫として、旧船岡小学校は環境資材格納庫としてそれぞれ利用されております。

また、体育館につきましては、各地域のスポーツ施設として健康づくりやコミュニティ活動などに地域の方々から利用されております。

これから統合となる学校、体育館などの利活用につきましては、現在のところ具体的には決まっておりませんが、協和地域の例も参考にしながら、また、広く市民の皆様や地域の方々からご意見を伺いながら、今後一層検討してまいりたいと考えております。

以上であります。

○議長（児玉裕一君） 8番、1番の項目についての再質問はありますか。はい、8番。

○8番（小山緑郎君） 大変ご丁寧な答弁をいただきましてありがとうございます。

再質問あまりしないようにと思っていましたけれども、具体的に1番の学校規模適正化計画、例えばさっき私聞いた残り6校、中仙、太田、大曲、24年に固定したわけではなく了承を得てから軒並みに実施していきたいということでもいいでしょうか。

○議長（児玉裕一君） 三浦教育長。

○教育長（三浦憲一君） 目標として参考例を掲げさせていただきましたので、これをまず目標に進めさせていただきましたが、地域のいろいろなご意見、それから住民の皆様のご意見を聞きながら、どこから入っていけるかというようなことを検討しながら進め

てまいりたいなと思っています。地域によりましては、市町村合併前からそういう意識を持っている地域もございますし、ゼロから、全くゼロからスタートする地域もございますし、様々な条件が違いますので、いろいろご意見を伺いながら進めてまいりたいなと思っております。

○議長（児玉裕一君） 8番、この件に関しての再々質問はありますか。はい、8番。

○8番（小山緑郎君） この学校の利活用につきましては、学校の校舎及び体育館等、利用価値があれば良いわけですが、ないとすればやっぱり維持管理費もかかってくることであり、解体も考えなければならない施設も出てくると思います。そうした校舎等が今後数件出てくるということで、今後の大きな課題の一つになっていくような気がします。そうした今後の議論を含めながら、できるだけ良い利活用をされることを望みたいと思います。答弁はいいです。

○議長（児玉裕一君） 次に、2番目の項目についての再質問はありますか。はい、8番。

○8番（小山緑郎君） スポーツ関連につきましても縷々努力されていることがわかりました。引き続きお願いしたいと思います。

これ、再質問ではないですが、大仙市のおいしい米、野菜をたくさん食べていただき、地域間の交流にもつなげていくと思いますので、この点をよろしくお願い申し上げまして私の質問を終わらせていただきたいと思います。どうもありがとうございました。

○議長（児玉裕一君） これにて8番小山緑郎君の質問を終わります。

○議長（児玉裕一君） 以上で本日の日程は全部終了しました。

本日はこれをもって散会し、明日、本会議第3日を定刻に開議いたします。

大変ご苦労様でした。

午後 2時12分 散 会

